# 【様式１】守秘義務対象情報の提供を受けるための申請書

令和　　年　　月　　日

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域

守秘義務対象情報の提供を受けるための申請書

経済産業大臣　殿

国土交通大臣　殿

名称：

所在地：　　　　　　　　　　代表者名：　　　　　　　　　印

当社は、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成３０年法律第８９号。以下「法」という。）第８条第１項の規定に基づき指定された秋田県由利本荘市沖（北側・南側）に係る海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における公募（以下「本公募」という。）に関し、本公募への参加及び公募占用計画の提案を検討することを目的として、経済産業大臣及び国土交通大臣の調査によって得られた情報（以下「守秘義務対象情報」という。）の提供を申請します。

申請にあたり、当社（及びコンソーシアム構成員）は、令和２年９月１０日付け「秋田県由利本荘市沖（北側・南側）洋上風力発電設備整備促進区域に関する情報の提供について」記載の「３　本情報の提供を受けるための申請要件」を満たしていること、同「４　本情報の利用条件」を遵守すること並びに本申請書及び添付資料の全ての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。また、第二次被提供者についても、「別紙　情報提供を受けるための申請要件　（２）」を満たしていることを誓約します。

また、申請要件の審査のために、この書面及び添付書類に記載されている個人情報を警察庁等関係行政機関に対し提供することについて差し支えありません。

＜守秘義務対象情報の提供申請者＞

事業者名

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

事業者連絡先　担当者所属・氏名

　　　　　　　電話：

　　　　　　　E-mail：

（コンソーシアムによる公募参加の場合、その他構成員）

構成員名

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

添付書類

1. 印鑑証明書
2. 納税証明書
3. 役員の氏名（ふりがな）、生年月日、性別、住所を記載した書面（様式自由）
* 本書及び今後本公募に係る提出書類において、代表者名及び印鑑は、本書に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* 本誓約に違反した場合、本書を提出した者、本書を提出した者が代表企業又はコンソーシアム構成員となるコンソーシアムの応募を無効とします。また、一定の期間、法に基づく公募（本海域以外の促進区域におけるものも含む。）への参加資格を停止する措置をとる場合があります。

# 【様式２】守秘義務の遵守に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域

守秘義務の遵守に関する誓約書

経済産業大臣　殿

国土交通大臣　殿

 名　　　　称：

 所在地：

代表者名：　　　　　　　　　印

当社は、今般、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成３０年法律第８９号。以下「法」という。）第８条第１項の規定に基づき指定された秋田県由利本荘市沖（北側・南側）に係る海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域（以下「本促進区域」という。）における公募（以下「本公募」という。）に関し、本公募への参加、公募占用計画の提案の検討又は公募占用計画の提案の検討への支援・協力をすること（以下「本目的」という。）を目的として、本誓約書の提出を条件とする提供資料（以下、「守秘義務対象資料」という。）の提供を受けることを希望しますが、守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

２　*【※本項は応募企業又は代表企業となることを予定している者のみ記載が必要。それ以外の者は削除すること】*当社は、本公募において当社が応募企業又は代表企業となることを予定しており、当社が令和２年９月１０日付け「秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域に関する情報の提供について」【様式３】（第二次被提供者の名称等）を経済産業省及び国土交通省に対して提出し、その内容を遵守する場合に限り、（i）当社が代表企業となるコンソーシアムの構成員（以下「コンソーシアム構成員」という。）、（ii）当社又はコンソーシアム構成員の関係会社（会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第22号に規定する関係会社をいう。）、（iii）弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門家であって、当社又は当社が代表企業となるコンソーシアムのために本公募における応募提案を検討する者として当社又はコンソーシアム構成員が選任した者（以下「応募アドバイザー」という。）、及び（iv）本事業に関し、資金を提供し、又は業務の委託若しくは請負等を受ける者（それらを受けようとする者を含む。）として当社又はコンソーシアム構成員が選任した者（以下「協力企業」という。）のうち、当社が第二次被提供者として指定し、経済産業省及び国土交通省に承諾された者に対してのみ、守秘義務対象資料の全部又は一部を提供することができるものとします。

第２条（秘密の保持）

当社は、守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合を除き、第三者に対し提供しません。また、前条第２項に定める場合には、当社は当該第三者に本書と同等以上の秘密保持義務を負わせるものとし、当該第三者が本書記載の遵守事項に違反したときは、当社がその一切の責任を負うこととします。

第３条（善管注意義務）

当社は、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

当社は、守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）により、国に認められる範囲内で、かつ、当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により国及び当社に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

第５条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、公募占用計画の提出に至らなかった場合、選定事業者として選定されなかった場合、選定事業者として選定された場合又は法第２０条に基づき他者に地位を承継する場合のいずれの場合であっても、存続するものとします。

第６条（罰則）

１　当社が本目的以外の目的のために守秘義務対象資料を利用した場合、又は、当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、本公募及び法に基づく他の海域における公募における公募参加資格を喪失する可能性があること、及び応募アドバイザーその他あらゆる立場で本公募及び法に基づく他の海域における公募に関与することが認められない可能性があることを承知しています。

２　前項に規定する場合において、当社は、国に生じた損害を賠償することを約束します。

第７条（印刷物等の破棄）

１　当社は、守秘義務対象資料の印刷物等（守秘義務対象資料の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録を含むがこれに限らない。）について、自ら若しくは自らがコンソーシアム構成員となるコンソーシアム又は自らが応募アドバイザー又は協力企業となる申請者が、公募占用計画の提出に至らなかった場合又は選定事業者として選定されなかった場合には、すべて速やかに破棄することを約束します。また、本公募により選定事業者に選定された場合には本促進区域の占用が終了した後、法第２０条に基づき他者に地位を承継する場合には承継した後、すべて速やかに破棄することを約束します。いずれの場合においても、当社が第三者に対して守秘義務対象資料の全部又は一部を提供していたときは、当該第三者をして、提供を受けた資料の印刷物等をすべて速やかに破棄させることを約束します。

２　法令等、司法機関の判決、決定若しくは命令等又は行政機関の処分等により守秘義務対象資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象資料の印刷物等を破棄することができない場合、当社は、自ら又は当社から提供を受けた第三者をして、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過する等により情報保持義務等がその後終了したときは、速やかに当該印刷物等をすべて破棄することを約束します。

３　当社は、自ら又は当社から提供を受けた第三者をして、前２項の規定に基づき守秘義務対象資料の印刷物等を破棄したときは、国に対し、その旨報告します。

第８条（定義）

本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本公募の占用指針等の定めるところによることとします。

以 上

# 【様式３】第二次被提供者の名称等

令和　　年　　月　　日

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域

第二次被提供者の名称等

経済産業大臣　殿

国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　印

当社は、申請者又は代表企業として、【様式２】「守秘義務の遵守に関する誓約書」（以下「守秘義務誓約書」という。）第1条第2項にしたがい、（i）当社又はコンソーシアム構成員の関係会社、（ii）応募アドバイザー及び（ⅲ）協力企業のうち、以下の者を当社の第二次被提供者に指定します。

当社は、当社が第二次被提供者に指定した者について、当該各者自らが、守秘義務誓約書を国に提出することを条件に、当該各者が守秘義務対象資料の提供を受けられるよう申請します。

■　当社又はコンソーシアム構成員の関係会社

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 情報を提供する理由 |  |

■　応募アドバイザー

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 情報を提供する理由 |  |

■　協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 情報を提供する理由 |  |

当社は、当社及び第二次被提供者が守秘義務対象資料の提供を受ける場合、並びに当社が国から提供を受けた守秘義務対象資料を第二次被提供者に提供場合には、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。なお、本書は守秘義務誓約書の一部を構成するものとします。

記

１． 当社は、本書の提出に先立ち、第二次被提供者が守秘義務誓約書を国に提出することを確認し、これらの提出が未了の場合には、第二次被提供者をして、本書の提出と同時に、これらの書類をすべて国に提出させるものとします。

２． 当社は、第二次被提供者をして、守秘義務誓約書を遵守させるものとし、第二次被提供者による守秘義務誓約書の違反は、当社による守秘義務誓約書違反を構成し、当社は一切の責任（本公募及び他の海域に係る公募における参加資格を当社が喪失することを含む。）を負うものとします。

３． 本書は、当社が公募占用計画の提出に至らなかった場合、当社が選定事業者として選定されなかった場合、当社が選定事業者に選定され本促進区域の占用を終了した場合及び当社が海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成３０年法律第８９号）第２０条に基づき他者に地位を承継した場合であっても、存続するものとします。

以 上

* 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

添付書類

・各企業の概要がわかる資料

# 【様式４】守秘義務対象情報の破棄に関する報告書

令和　　年　　月　　日

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域

守秘義務対象情報の破棄に関する報告書

経済産業大臣　殿

国土交通大臣　殿

名　　　　称：

所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

当社は、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成３０年法律第８９号。以下「法」という。）第８条第１項の規定に基づき指定された秋田県由利本荘市沖（北側・南側）に係る海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域（以下「本促進区域」という。）における公募（以下「本公募」という。）に関し、本公募への参加、公募占用計画の提案の検討又は公募占用計画の提案の検討への支援・協力をすることを目的として、守秘義務対象情報の提供を受けましたが、【国に対して守秘義務の遵守に関する誓約書を提出した者の名称を記載】作成による別添令和【　】年【　】月【　】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第7条に基づき、守秘義務対象資料の印刷物等の破棄を完了したことを報告します。

以 上

* 第二次被提供者は守秘義務の遵守に関する誓約書の提出者とは別に本報告書を提出してください。

# **【様式５】**実績を証する書類

令和　　年　　月　　日

実績を証する書類

|  |  |
| --- | --- |
| コンソーシアム又はSPC名 | ※申請者がコンソーシアム又はSPCの場合のみ記載する |

■　申請者又は代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■　【別紙】情報提供の申請要件（１）②の事項に係る実績（海洋土木工事の実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実績として提示する事業の名称 |  |
|  | 所在 |  |
|  | 時期 | ※実績の対象となる期間を記載する |
|  | 実績を有する者の名称 |  |
|  | 実績を有する者の実績の内容 | ※具体的な内容を記載する |
|  | 申請者又は代表企業との関連 | ※申請者又は代表企業との資本関係等の関連について記載する |

* 上記実績について確認できる資料等を添付してください。
* 該当する者が複数ある場合であっても、各実績１件のみ記載してください。
* 【別紙】情報提供の申請要件（１）②の事項に係る実績について、協力企業の実績を使用する場合は、当該協力企業からの関心表明書 【様式６】を必ず提出してください。

# **【様式６】**関心表明書（協力企業用）

令和　　年　　月　　日

関心表明書
（協力企業用）

経済産業大臣　殿

　国土交通大臣　殿

■　協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

当社は、令和２年７月２１日付で指定されました秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募において、下記の申請者の実施する洋上風力発電事業に係る公募占用計画の検討又は当該公募占用計画の検討への支援、協力をすることを目的とした関心を有することを表明します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書（署名による場合は署名証明書）

■　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| コンソーシアム又は企業名 |  |
| 代表企業の名称 |  |
| 代表企業の所在地 |  |
| 代表者名 |  |

　枚目／　枚中

* 協力企業ごとに別葉としてください。

# **【様式７】**金融機関の関心表明及び実績を証する書類

令和　　年　　月　　日

金融機関の関心表明及び実績を証する書類

（【別紙】情報提供の申請要件（１）③に掲げられている事項を証する書類）

■　金融機関（※複数ある場合は適宜表を追加すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 銀行名 |  |
| 支店名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 融資可能金額 | ※関心表明書又はコミットメントレターに記載されている金額を転記すること |
| 融資条件 | ※関心表明書又はコミットメントレターに記載されている条件を転記すること |
| 備考 | ※参考として当該金融機関の融資実績、格付け等を記載すること |

＜添付資料＞

1. 金融機関からの関心表明書又はコミットメントレター（様式自由）
2. 当該金融機関の国内におけるプロジェクトファイナンス等の融資実績を確認できる資料（様式自由）